

**ジャパン・クラウドコンソーシアム**

**『業務連携クラウドの概要』**

**－ 地方活性化クラウド －**

**平成23年3月18日**

# 「業務連携クラウド」検討WG

---

## <背景>

昨今のグローバル化する市場において企業が発展していくためには、価格競争や技術革新等で、常に変化する市場に合わせて、迅速な対応が必要とされます。そのためには、市場の変化を常に先取し対応できるICTの利活用の仕組みや行政による企業支援が不可欠になっています。

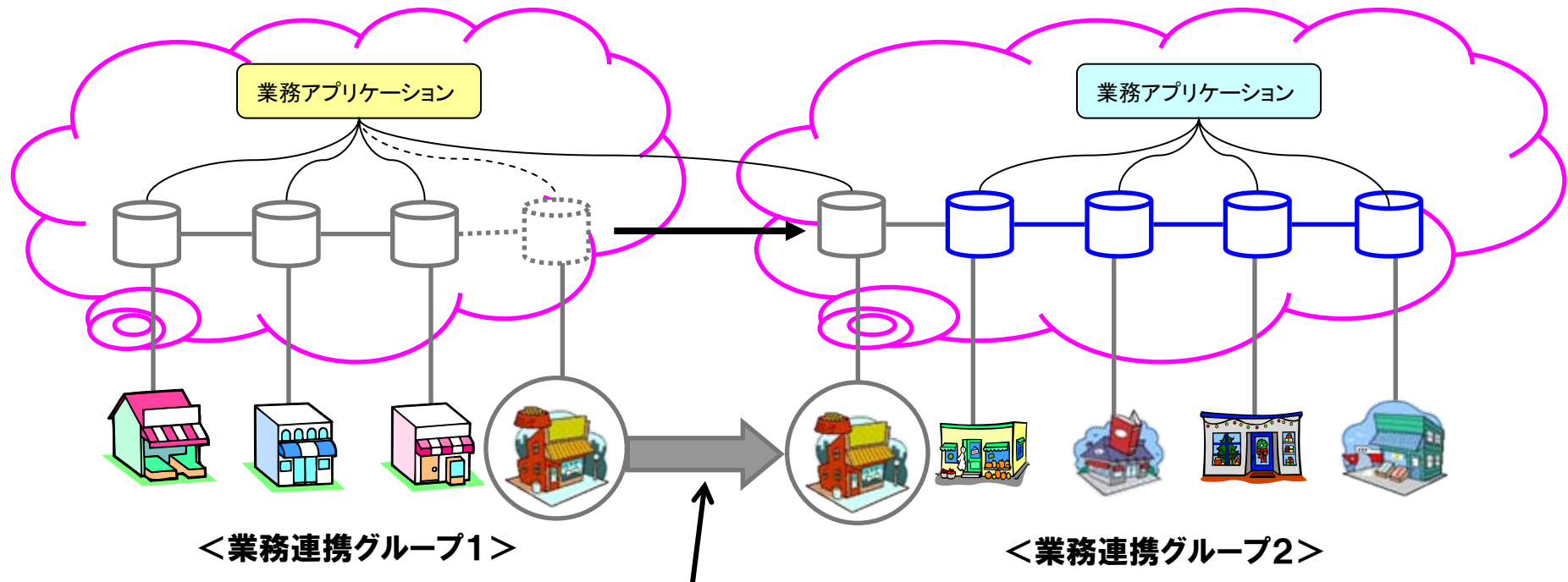
## <課題>

これまでの情報化は、主に企業系列毎に構築されたネットワークによってICTの利活用がなされてきました。市場の変化による新たな業務連携が必要な場合、ネットワークの再構築で、費用や時間が必要となっています。中小企業においては、系列ネットワークから外れると、ネットワークを自ら構築する資金やノウハウも少なく、業務継続に影響が及んだり、業務継続が困難になる企業も出ています。行政の企業支援においても、市場情報を先取りするICTの利活用法がなければ、情報化社会においては、より適切な企業支援が難しくなっています。

## <提案>

- 1)系列に捕らわれない企業間の業務連携を、効率的に実現できる「クラウド」について検討する。
- 2)市場の状況によって、いつでも業務連携の組み換えが可能で、且つ、業務継続に支障をきたすことのない「クラウド」について検討する。
- 3)自治体が、自エリア内の市場状況をリアルタイムで把握することを可能とする「クラウド」について検討する。(自治体の企業支援のためのエリアマーケティングが可能な「クラウド」について検討する。)
- 4)海外における展開も検討する。  
(また、日本の企業が海外進出する場合にも、利活用可能な「クラウド」としても検討する。)

# 市場の変化に即した業務連携の実現



縮小する市場から拡大する市場への移動

クラウドに影響されない、シームレスな業務連携を目指す。

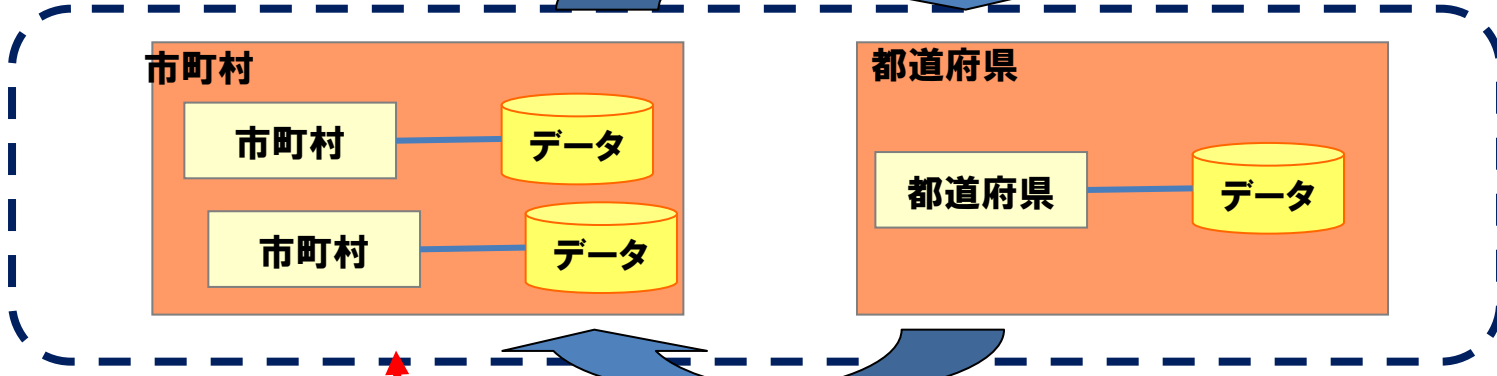
※1つの市場が飽和状態になっても、他の市場へ移動を可能にする。

# 電子自治体(自治体クラウド)との連携効果

行政サービス連携

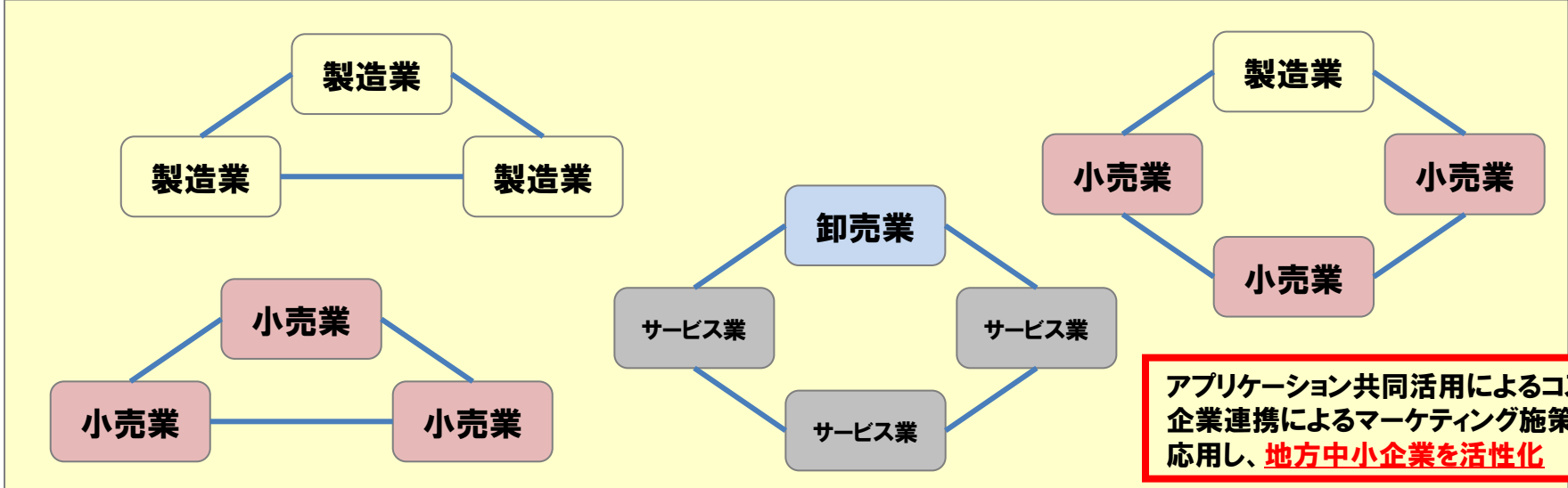
民間データの相互利用による迅速な地域活性化政策の実現。

【次世代電子行政サービス基盤との連携】



EDI・POS等のリアルタイム市場データ

市場データに基づく自治体の企業支援



アプリケーション共同活用によるコスト削減。企業連携によるマーケティング施策等への応用し、地方中小企業を活性化